

# 施策マネジメントシート ～令和6年度の振り返りから令和7年度の取組へ～

## ①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(5月中に記入)

長期振興計画の位置づけ	まちづくり分野	くらし分野	担当課	地域支援課				
	政策分野	地域自治	課長名	中村 和典				
	施策	7 地域力の向上		重点施策の該当	R6	○	R7	○
施策の目的	対象	市民、地域		意図	地域コミュニティが存続し、活気づく			

### 施策の目標指標

目標指標(単位)	指標の推移(下段の( )書きは見込み値)					
	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度目標
今後も今の場所に住み続けたいと思う人の割合(%)	60.3	60.6	61.9	60.8	59.4 (63.0)	(63.0)
地域活動に参加した人の割合(%)	50.2	46.4	52.4	56.8	54.2 (59.0)	(59.0)

### 市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

令和3年度実績		令和4年度実績		令和5年度実績		令和6年度実績		令和7年度実績	
重要度(%)	満足度(%)								
75.1	20.1	74.8	17.7	74.1	16.4	76	15.2		
重要度DI	満足度DI								
70.6	-7.5	70.9	-11.1	68.9	-13.8	72.8	-13.1		

### 施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連戦略No.	成果指標(単位)	指標の推移(下段の( )書きは見込み値)					
			2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標
地域との協働の推進	12-30 13-32 13-34	意見交換会の開催(回)	15	16	16	28	11 (20)	(20)
地域との協働の推進		地域が課題解決に向けて取り組んだ事業(件)	14	12	8	9	8 (15)	(15)
地域との協働の推進		地域おこし協力隊員数(人)	-	-	3	3	5 (6)	(6)
地域の担い手育成	6-11 11-26 13-32 13-34	地域コミュニティ再生支援件数(件)	5	7	4	5	3 (4)	(4)
地域の担い手育成		地域運営サポート支援件数(件)	2	0	1	0	1 (2)	(2)
地域の担い手育成		集落支援員数(件)	-	-	13	12	13 (13)	(13)
定住促進	7-13 7-14 13-34	本市への移住者数(人) ※累計	-	-	333	404	479 (347)	(392)
定住促進		空き家バンク登録(累計)件数(件)	-	-	76	83	83 (83)	(88)
定住促進		定住促進住宅利用率(入居月数/12月×100)(%)	81.9	81.7	81.4	81.7	85.7 (90)	(90)

## ②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応
<p>・人口減少と少子高齢化は全国的な課題であるが、地方においてはさらに深刻で、各産業の後継者不足や地域活動の担い手不足、コミュニティ機能の低下等、過疎化に拍車をかけている。国においては、人口減少や東京一極集中への対策として「地方創生」の取組をはじめ10年が経過し、これまでの取組を発展させる形で、令和6年10月に「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置した。本市においても「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂を重ねながら取組を継続しているが、個別の事業では成果を上げながらも全体としての好循環には至っていない。</p> <p>・コロナ禍をきっかけにテレワークの普及や地方移住への関心の高まりも見られ、移住相談や移住者数も増加傾向にあるが、住宅の不足や家賃の高騰など、移住定住用の住宅確保が困難な状況が続いている。大字地域においては、住宅不足により「しおさい留学・親子留学生」の受入を断念する校区もあり、地域活性化のために大字地域への移住定住用住宅の整備を求める声がある。</p> <p>・「持続可能で住み続けたい地域づくり」を推進するため、令和3年度から令和5年度にかけて全12校区でワークショップを開催し、それぞれの地域課題の解決に向けて地域実行計画を策定した。令和5年度にはその取組を具現化していくための財源として全校区に給付金を交付し、効果的な活用ができるようフォローアップをおこなっている。</p>

## 施策マネジメントシート ～令和6年度の振り返りから令和7年度 of 取組へ～

施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題	
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ワークショップにて地域実行計画を策定した校区は、策定の翌年にステップアップ・フォローアップのための意見交換会を開催しており、令和6年度は4校区(榕城・現和・住吉・中割)で実施し「地域力の育成・向上」を図った。</li> <li>・地域を支える担い手・地域役員等の多岐にわたる業務のサポートと負担軽減を図るため、榕城校区に2名その他の各校区に1名、合計13名の集落支援員を配置し、地域の担い手を支える人的支援と支援体制の強化を図った。</li> <li>・令和6年度分から校区行政連絡員である校区長の謝金の算定基準を見直し、全12校区一律の同額に変更・引き上げを行い、処遇の改善を図った。</li> <li>・地域おこし協力隊・集落支援員・校区(長)等と連携し全校区で空き家調査を継続するとともに、所有者等に空き家の有効利用の提案などを行い、空き家バンクへの登録促進を図った。また、リフォーム等の補助事業では補助率及び補助上限額の引上げ等の見直しを行った。</li> <li>・移住イベント等に参加・相談のあった移住希望者・予定者とイベント終了後も継続して情報交換を行い、交流・関わりを深めており、医療・介護・保育職等の人材が不足する分野での移住に繋がったケースも見受けられた。移住定住用の住宅確保が困難な状況の中、令和6年度の移住者数は75人と前年度の71人を上回った。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年2月末時点において95自治会の中で40自治会が限界集落、46自治会が50世帯未満となっている。地域の機能維持と活動を支援するための各種補助・助成金の活用とあわせ、今後の集落のあり方について住民間の話し合いの場を設定し、話し合いをもとに自治会再編に向けた協議と検討を行う必要がある。</li> <li>・地域おこし協力隊員の効果的な活動の推進や任期終了後の定着等に向けた支援のほか、集落支援員の配置による地域の担い手を支える人的支援と支援体制の強化に引き続き取り組むとともに、移住者等の新たな人材も含めた地域の担い手育成・支援が必要である。</li> <li>・「住み続けたい地域づくり給付金事業」については、複数年度にわたる取組もあるため、効果的な活用が行われるよう、事業の進捗確認や必要に応じて助言を行うなどの継続した伴走支援が求められる。</li> <li>・移住定住用の住宅不足が続いているため、各校区と連携し移住定住に活用できる空き家調査を継続して行うとともに、空き家の所有者と利用希望者双方のニーズの掘り起こしを行い、空き家バンクへの登録促進及び利用希望者への情報提供をきめ細かに行う必要がある。また、大字地域においては地域活性化につながるとして「しおさい留学・親子留学生」受入のための住宅や、移住定住用の住宅整備の要望があることから、住宅の確保策も含め、移住定住施策のあらゆるケースに協力・対応ができるよう地域や庁内外の関係機関等と連携して対策を講じる必要がある。</li> </ul>
今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)
拡大・充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「持続可能で住み続けたい地域づくり」を推進するため全校区で策定した地域実行計画に基づく事業等の実施にあたっては、校区が主体的に取り組めるよう、必要に応じて進捗状況の確認や助言などの「伴走支援」に引き続き努める。また、計画のブラッシュアップや地域課題の解決力を養うための「西之表市ちいき学校」を開催し、地域を支えるリーダーやコーディネーターの育成・支援に取り組む。</li> <li>・移住定住を促進するための住宅施策として、空き家調査の継続実施と補助事業の拡充(補助率引き上げ、奨励金の創設など)に取り組み空き家バンクへの登録促進を図るとともに、校区のニーズも踏まえた住宅政策について地域や庁内外の関係機関と協議の場を設けて検討を進める。</li> <li>・種子島ふるさと応援隊等、出郷者による本市の支援組織の体制強化を図るため、ふるさとへの提言や魅力発信・交流連携事業のあり方等について検討を行う。</li> <li>・令和7年度の男女共同参画基本計画の改訂にあわせ、改めて男女共同参画の視点に立った地域づくりを考えるとともに、女性活躍の場の創出や新たな人材の育成に努め、職場や家庭、地域などそれぞれが望む場所で活躍できるような環境づくりを推進する。</li> </ul>

### ②-2 政策部会による振り返り(Check)

(6月中に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
拡大・充実	【総務企画部会】 施策担当課の記載する方向性のとおり。